

舞鶴市議会 産業建設委員会 活動報告

- 愛知県刈谷市における取組の調査
- 三重県伊勢市における取組の調査
- 静岡県藤枝市における取組の調査

産業建設委員会調査視察

実施日：令和5年5月17日～19日

視察の目的

人口減少など社会状況が大きく変化する中で、本市においても限られた公共施設や既存インフラの活用を図り、持続可能なまちづくりを進めていく必要があることから、中心市街地への都市機能の誘導やまちなか居住の推進に関する手法を調査し、本市の取組における多様な観点の一つとして生かす。

また、若い世代の流出を抑制し、本市が人や企業に選ばれるまちとなるためには、さらなる地元就職・UIJターン就職の推進を図ることが重要であることから、他団体との連携による取組等を調査し、より効果的な市への政策提言につなげていく。

〔産業建設委員会の令和5年の重点事項〕

- (1) 舞鶴版コンパクトシティの推進に関する調査研究
- (2) 雇用の確保・安定と働きやすい環境づくりに関する調査研究

視察先及び日程

舞鶴市議会のホームページに視察報告書を掲載していますので、ご覧ください。



日 程		視 察 先	調 査 事 項
令和5年5月17日(火)	午後1時30分～3時	愛知県刈谷市	刈谷駅北地区整備事業について
令和5年5月18日(水)	午前10時～12時	三重県伊勢市	伊勢市中心市街地活性化基本計画について
令和5年5月19日(木)	午前10時～12時	静岡県藤枝市	若者の就労支援促進に向けた取組について

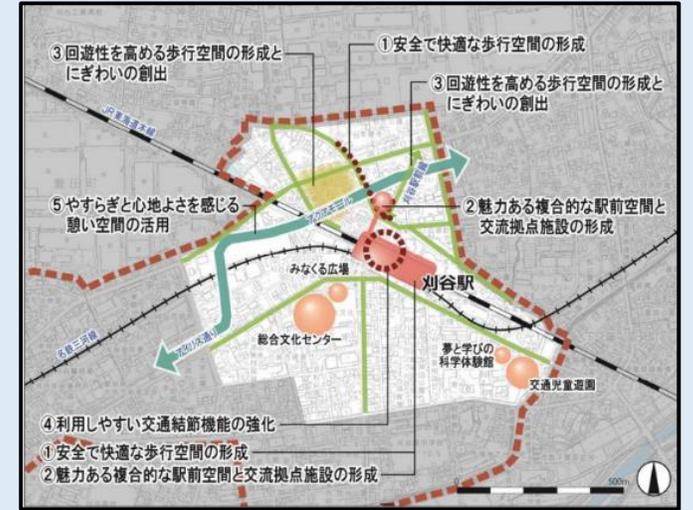
産業建設委員会調査視察

実施日：令和5年5月17日～19日

【愛知県刈谷市】調査事項：刈谷駅北地区整備事業について

《刈谷市の取組の概要》

- ◇ 「刈谷市中心市街地まちづくり基本計画」において、現在の市街地の特性に基づき、中心市街地活性化区域を3つの地域に区分し、それぞれの地域特性を活かしたまちづくりの方向性を示す。
- ◇ 刈谷駅北地区整備事業は「魅力ある複合的な駅前空間の形成」を目的として、民間再開発事業の手法により実施。
- ◇ 駅前複合施設には公共施設を設置し、公共施設の指定管理者がイベントを実施することで新たな賑わいの創出を実現している。



刈谷駅北地区整備事業について



刈谷市役所での説明

《委員の所感》

- 地元の地権者と民間のコンサルタントが連携して再開発を主導し、行政は地権者の啓発活動や県・国との調整役を担うなど、関係者の役割分担が出来ている。
- まちづくり基本計画のなかで市内に位置する2つの駅を1つのポテンシャルと捉え、商店街を巻き込む形で誘客等の導線を形成している点や、駅近くに交流施設を建設するなど、特色のあるまちづくりを行っている。
- まちづくりの面において市民が協力的とのことであり、行政と市民が一体となったまちづくりが重要であると再認識した。

産業建設委員会調査視察

実施日：令和5年5月17日～19日

【静岡県藤枝市】調査事項：若者の就労支援促進に向けた取組について

＜藤枝市の取組の概要＞

- ◇ 藤枝市Uターン・地元就職応援プロジェクト
 - ・ 県内外に進学した若者の地元企業への就職と定住促進を図ることで人材確保、若者の地元定着を図ることを目的とし、産・学・官・金が連携して様々な支援を実施。
- ◇ 志太3市UIJターン就職促進事業
 - ・ 藤枝市・島田市・焼津市で事業に取り組むことで、事業規模や参加企業数の面で効率的な事業実施が可能。
 - ・ 財源は連携中枢都市圏による特別交付税を活用。

高3の進学予定者と保護者必見!!

藤枝市Uターン・地元就職応援プロジェクト C'mon Wakamon カモンワカモン

藤枝市・焼津市工業部所・島田市工業部・市内金融機関が連携し、地元へ育った若者の進学支援や地元就職・定住のための各種支援を行います。

プロジェクト参加者特典

- 進学に利用できる奨学ローン
- 進学を促す上、就職奨励金50万円
- 就職に役立つ地元企業情報

全体系的サポート

藤枝市 C'mon Wakamon ローン

50万円

追加するには...

お問い合わせ TEL:054-643-3165 FAX:054-631-9082

志太3市連携UIJターン就職促進事業

静岡県 志太3市

輝く未来は志太3市に「働く・暮らす」を応援します!

焼津 島田 藤枝

仕事も生活も、ちよどいから住みやすい!

お問い合わせ TEL:054-643-3165 FAX:054-631-9082

藤枝市における就労促進支援事業



藤枝市役所での説明

＜委員の所感＞

- 独自のキャリア教育や就学支援制度、就職支援など多彩な取り組みをしており、今後の成果について継続調査の必要性を感じた。
- 近隣市で連携することで、合同の企業説明会や就職情報誌の作成等、様々な事業展開を可能とするとともに、財源としても特別交付税を活用するなど、有益なものであると感じた。
- 中長期的に産・学・官・金が連携することで課題解決に向けた活路を見出そうとされており、継続して取り組むことの重要性を改めて感じた。